

## 事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 30年3月31日

2次評価日（課長等） 30年3月31日

1 事業名	障害者医療給付事業	コード	64303
-------	-----------	-----	-------

2 担当部課	部等 市民環境部	課等 医療保険課	作成者 守住 由美子
--------	----------	----------	------------

3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政策	福祉の充実	施策	社会保障の円滑な運営
		予算科目	福祉医療支給費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	岡谷市福祉医療費給付金条例等		

## ●事業の内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	対象者が医療機関等から療養の給付等を受けたときに、福祉医療費給付金を支給する。		
目的	対象者	障がい者	
	意図	早期適切な受療と医療費の家計への負担軽減を図る。	

5 事業の実施内容	*29年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
1. 対象者	1,765人（平成30年3月31日現在）		
	①特別児童扶養手当1級、2級		
	②身体障害者手帳1級～3級及び4級以下の常時介護者		
	③療育手帳A1、A2、B1		
	④精神障害者保健手帳1級、2級（通院のみ）		
	⑤65歳未満で、国民年金法施行令別表の1級 9号～11号 2級15号～17号（20歳前初診）		
	⑥65歳以上で国民年金法施行令別表に定める程度の障害		
2. 給付状況	34,123件 181,787,141円		
前年度の課題への対応	特になし		

6 指標の達成状況	*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度				
区分	27年度	28年度	29年度	30年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	医療費支給件数			単位	件
実績値	31,456	32,657	34,123		
*指標の説明	年間の医療費支給件数				
② 成果指標（指標名）	医療費支給件数			単位	件
目標値	30,268	31,456	32,657	34,123	
実績値	31,456	32,657	34,123		
達成度	103.9%	103.8%	104.5%		
*指標の説明	年間の医療費支給件数				
*目標値の設定方法の説明	前年度実績				

7 ア) コストの推移

\* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 直接事業費	170,183,907	179,358,731	181,787,141	185,843,000
経常経費	170,183,907	179,358,731	181,787,141	185,843,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明				
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
② 人件費	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000
正規職員の人数(人)	0.40	0.40	0.40	0.40
③ 合計コスト(①+②)	173,383,907	182,558,731	184,987,141	189,043,000
前年度比		105.3%	101.3%	102.2%
財源				
一般財源	112,371,718	122,288,731	123,605,835	123,398,000
内訳 特定財源	61,012,189	60,270,000	61,381,306	65,645,000
* 特定財源の説明 県補助金等				
④ 活動一単位あたりコスト	5,512	5,590	5,421	
前年度比		101.4%	97.0%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

\* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

\* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

\* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。 成果指標の実績値 前年度比	104.5%	1
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。 成果指標の目標値 達成度	104.5%	1

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 特になし	
	(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 特になし	
改善方法		
	改善開始時期	

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---